

三菱 UFJ フィナンシャル・グループ (8306)

連結	経常収益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
22.3	60,759 億円	15,376 億円	11,308 億円	88.5円	28.0円
23.3	92,810 (+53%)	10,207 (▲34%)	11,165 (▲1%)	90.7円	32.0円
24.3 予	107,210 (+16%)	19,800 (+94%)	14,000 (+25%)	119.5円	41.0円
25.3 予	110,170 (+3%)	22,000 (+11%)	14,500 (+4%)	123.7円	50.0円

株価情報 (4/23時点)

株価: 1,554 円
時価総額: 182,274 億円
PER(24.3予): 13.0倍
PER(25.3予): 12.6倍
配当利回り(24.3予): 2.6%

大和証券予想、実績は決算短信。

緩やかな金利上昇による貸出利ざやの改善が追い風に

4-12 月期も好決算。通期会社計画をほぼ達成

24/3 期 4-12 月期は、連結経常収益が前年同期比 25%増の 8 兆 5,077 億円、連結当期純利益は同 3.8 倍の 1 兆 2,979 億円。モルガン・スタンレーの持分法適用決算期変更の影響と、前年同期には、ユニオンバンクの評価損が特殊要因にあるが、本業業績も好調が続いた。傘下 2 行(三菱 UFJ 銀行+三菱 UFJ 信託)単体合算の実質業務純益は、国内外の貸出利ざやの改善(図②)や、手数料収益の増加等を追い風に、同 24%増益の 9,557 億円となった。同社は、通期計画の当期純利益目標を 1 兆 3,000 億円(前年同期比 16%増)としており、それに対する進捗率は 99.8%とほぼ達成した形。今回、会社業績計画は据え置かれたが、通期決算発表時に上振れ余地は十分あると見る(図①)。

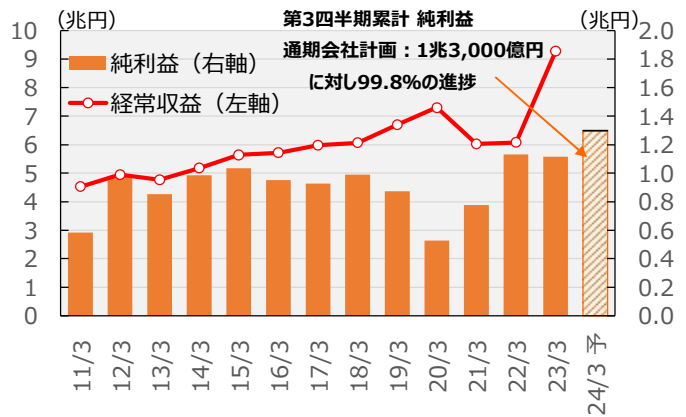
日銀がマイナス金利を解除

日銀は昨年 7 月の会合で、長短金利操作の運用を柔軟化し、YCC(イールドカーブ・コントロール)の変動幅の操作上限を 0.5%から 1%に変更。10 月会合でも更なる柔軟化策として 1%の「上限」を「目途」とし、1%超も許容する方針とした。その後、24 年 3 月の会合で、マイナス金利を解除した。緩やかな金利上昇により、貸出利ざやが改善するとの期待が、同社をはじめとする銀行の株価に追い風となっている。

決算発表では株主還元方針や中期経営計画に注目

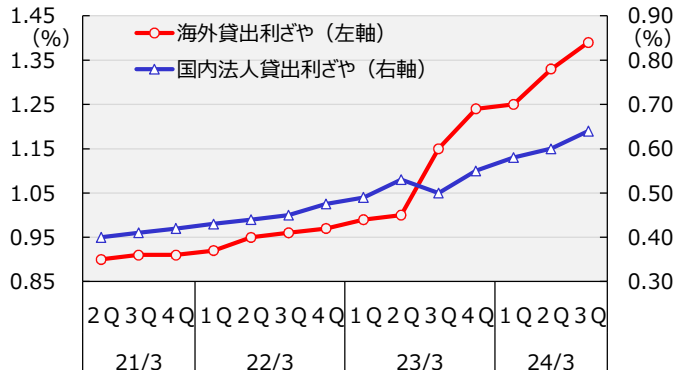
2024 年春季労使交渉(春闘)の賃上げ率は、5.2%(4 次集計)と 33 年ぶりの高水準となるなど、今後も日本では、脱デフレと緩やかな金利の上昇が続くと見る。こうした中、同社の 25/3 期~27/3 期の中期経営計画の概要が 4/1 に開示された。この期間を、「成長」を取りにいく 3 年間」と位置づけ、金利環境の変化を踏まえた収益性の向上や、既存のビジネスモデルの強化、新商品・サービスの拡充なども行う方向が示された。5/15 引け後に予定される本決算発表と 5/17 の説明会では、中期経営計画の詳細に加え、配当性向の累進的な引き上げと各年度の自己株式取得の実施等にも注目したい。(小浦 みなみ)

① 業績推移



(注) 第3四半期=4-12月期。
(出所) 会社資料より大和証券作成、24/3 期予想は会社計画

② 貸出利ざやの推移



(注1) 国内法人は大企業 (注2) 21/3 期 2Q-22/3 期 4Qは大和証券推計 (注3) 3Q=10-12月期 (出所) 会社資料より大和証券作成

株価推移 (週足)



本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.75%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年3月29日現在）

L i s B (145A) シンカ (149A) メンバーズ (2130) サンケイリアルエステート投資法人 (2972) S O S i L A 物流リート投資法人 (2979) 日本アコモデーションファンド投資法人 (3226) 森ヒルズリート投資法人 (3234) サムティ (3244) 産業ファンド投資法人 (3249) アドバンス・レジデンシャル投資法人 (3269) アクティブア・プロパティーズ投資法人 (3279) G L P 投資法人 (3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 星野リゾート・リート投資法人 (3287) O n e リート投資法人 (3290) イオンリート投資法人 (3292) ヒューリックリート投資法人 (3295) 日本リート投資法人 (3296) 積水ハウス・リート投資法人 (3309) ヘルスケア&メディカル投資法人 (3455) サムティ・レジデンシャル投資法人 (3459) 野村不動産マスターファンド投資法人 (3462) ラサールロジポート投資法人 (3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) 三菱地所物流リート投資法人 (3481) C R E ロジスティクスファンド投資法人 (3487) ザイマックス・リート投資法人 (3488) カヤック (3904) レナサイエンス (4889) ティムス (4891) ケイファーマ (4896) 藤商事 (6257) マースグループホールディングス (6419) T D K (6762) アドバンテスト (6857) トミタ電機 (6898) 太陽誘電 (6976) 日本ホスピスホールディングス (7061) アストマックス (7162) ポピンズ (7358) クレディセゾン (8253) マネーパートナーズグループ (8732) 日本ビルファンド投資法人 (8951) ジャパンリアルエステイト投資法人 (8952) 日本都市ファンド投資法人 (8953) オリックス不動産投資法人 (8954) 日本プライムリアルティ投資法人 (8955) N T T 都市開発リート投資法人 (8956) グローバル・ワン不動産投資法人 (8958) ユナイテッド・アーバン投資法人 (8960) インヴィンシブル投資法人 (8963) フロンティア不動産投資法人 (8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人 (8967) K D X 不動産投資法人 (8972) 大和証券オフィス投資法人 (8976) 阪急阪神リート投資法人 (8977) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) ジャパンエクセレント投資法人 (8987) G r e e n E a r t h I n s t i t u t e (9212) キャスター (9331) 帝国ホテル (9708) ファーストリテイリング (9983) (銘柄コード順)

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年4月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス (141A) ソラコム (147A) カウリス (153A) Will Smart (175A) レジル (176A) ライフドリンクカンパニー (2585) ヤマイチ・ユニハイムエステート (2984) 東海道リート投資法人 (2989) 産業ファンド投資法人 (3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282) 日本プロロジスリート投資法人 (3283) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 (3471) ユーザーローカル (3984) コアコンセプト・テクノロジー (4371) 楽天グループ (4755) セルソース (4880) リアルゲイト (5532) G l o b e e (5575) ファーストアカウンティング (5588) ネットスターズ (5590) A V I L E N (5591) ブルーイノベーション (5597) ヒューマンテクノロジー (5621) 楽天銀行 (5838) インテグラル (5842) S O L I Z E (5871) クラダシ (5884) J a p a n E y e w e a r H o l d i n g s (5889) 魅力屋 (5891) y u t o r i (5892) デンソー (6902) ジャパンインベストメントアドバイザー (7172) F P パートナー (7388) 平和堂 (8276) トモニホールディングス (8600) 平和不動産リート投資法人 (8966) 大和ハウスリート投資法人 (8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人 (8985) 大和証券リビング投資法人 (8986) センコーグループホールディングス (9069) ナレルグループ (9163) A B & C o m p a n y (9251) キャスター (9331) ソフトバンク (9434) M & A 総研ホールディングス (9552) 帝国ホテル (9708) (銘柄コード順)

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。